

## 減少持続が予想される建設投資

### ～ 建設業の雇用過剰は70万人に ～

- (1) 建設工事額の減少傾向が持続（図表1）。とくに民間住宅・企業建設投資が大幅減。さらに、政策効果により持ち直していた公共投資も頭打ち。
- (2) 当面を展望すると、建設投資の減少に歯止めはかからない見通し。まず、足元の新設住宅着工数と建築着工床面積（民間非居住）は底ばい状態が持続（図表2）。今後も、雇用・所得環境の悪化、設備過剰感の高止まりを背景に、急回復は期待薄。また、公共工事前払保証金額も減少傾向に。景気対策による公共事業が一巡しつつあるため、公共工事は今後急速に減少する公算大。
- (3) 住宅着工・建築床面積が横ばいで推移すると想定し、予算書などをもとに公共事業の減少を織り込んで試算してみると、建設投資額は2010年前半にかけもう一段の減少となる見通し（図表3）。この結果、投資額は、直近ピーク（2008年下期）の約50兆円（年率）から40兆円に減少。
- (4) 約10兆円の建設需要の減少は、建設業の雇用を約90万人押し下げるインパクト。建設業の就業者数は2008年下期の536万人から、直近10月の516万人まで、約20万人減少したことを踏まえると、今後さらに70万人の雇用調整圧力が生じる可能性（図表4）。この場合、失業率を1.1%ポイント押し上げ。

